

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 28. 4. 20 第 190 回国会第 9 号

4 月 20 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第 19 号）

- ・石井国土交通大臣、土井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民進、公明、おおさか、野間健君（無） 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

加藤 鮎子君（自民）

- ・平成 28 年熊本地震により九州に甚大な被害が発生しているが、港湾の被災状況はどうなっているのか。また、港湾を通じた被災者支援の状況はどうなっているのか。
- ・現在、我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数やクルーズ船による外国人入国者数が急増しており、政府は 2020 年に訪日クルーズ客を 500 万人にする新たな目標を設定したところである。日本各地の港へのクルーズ船の寄港促進に向けた国土交通省の施策について伺いたい。
- ・酒田港は、中国やロシア向けの紙おむつの海上輸送網の拠点として、庄内地域の雇用と経済を支える重要な役割を担っているが、コンテナ船の増加に対応するために更なる機能強化が求められている。このような地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備について、大臣の決意を伺いたい。

津村 啓介君（民進）

- ・政府は、2020 年までに訪日クルーズ旅客を 500 万人とする目標を打ち出した。この目標を達成するためには、2020 年夏季（ピーク時）においては、現在の約 3 倍の受入容量が必要と試算されるが、これは大臣の認識と合致しているか確認したい。
- ・法改正により港湾協力団体制度が創設されることとなるが、すでに河川協力団体として指定された団体のほとんどが国の直轄管理に係るものであり、一方、港湾については国が直轄管理しているものは無い。こうした状況の下で港湾協力団体の指定が進むと考える根拠を伺いたい。
- ・着床式洋上風力発電の導入が可能となる水深 50 メートル以下の海域に占める港湾区域の割合はどれくらいか。また、洋上風力発電の推進に当たっては、港湾区域の拡大や一般海域における設置手続を検討する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

水戸 将史君（民進）

- ・現在、クルーズ船が入港した際に、歓迎イベントを行っている団体が、新たに港湾協力団体と指定された場合は、港湾管理者から受領している助成金は受け取れなくなるのか。
- ・日本に入港するクルーズ船は、現在、中国からの船が多いため、無利子貸付制度を利用して旅客施設整備を行う港湾は、中国から近い九州や日本海側に集中してしまうのではないかと。中国頼みの施設整備ではなく、アジア諸国や欧米の船の受入も考え、日本全体で行っていく必要があると考えるが、大臣の今後の見解はどうか。
- ・地方港や国際戦略港湾の状況にそれぞれ応じた港湾政策を検討する必要があると考えるが、日本の港湾の生き残りのための戦略について、大臣はどのように考えているか。

横山 博幸君（民進）

- ・訪日クルーズ船の増加は主に中国旅行者の増加が要因と考えられるが、経済の変動により不安定要素が多く長期的にも同じ傾向が続くとは限らない。また、施設整備を行うに当たって借入を行う場合、期間は通常長期であり、中国のみをターゲットとすることに對し不安があるが、見解を伺いたい。
- ・港湾協力団体制度創設に関して、指定を受ける団体に営利団体が含まれることの確認及び指定の際に懸念される材料はないのか伺いたい。
- ・我が国の港湾区域における洋上風力発電の設置適地はどの港にどの程度存在しているのか伺いたい。

本 村 伸 子 君 (共産)

- ・平成 28 年熊本地震による九州地方における港湾の被害と復旧状況はどうか。また、被災者が安心して過ごせる場所を一刻も早く確保する必要があると考えるが、住まいの確保のための国土交通省の計画はどのようになっているか。
- ・現行の港湾区域内で洋上風力発電を設置する場合の法的根拠は何か。また、港湾区域内の占用許可に当たっての審査基準に環境への配慮はあるか。
- ・港湾区域内に設置される洋上風力発電施設の安全性は確保されているのか。
- ・洋上風力発電施設の占用区域を定めるに当たっては、低周波音による健康被害や自然環境への影響に配慮が必要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

井 上 英 孝 君 (おおさか)

- ・クルーズ旅客施設整備のための無利子貸付制度について、対象は重要港湾以上の港湾での施設整備とされるとのことだが、どのように決定されるのか。純粋な民間事業者が対象となり得るのか。また、民間事業者の参入が促進されるよう、施設の運営にコンセッション方式を導入したらどうかと考えるが見解を伺いたい。
- ・港湾協力団体の指定制度について、制度を法律に明記した理由はなにか。また、地方創生の観点からも、港への来訪者を増やす、みなとのにぎわい創出の取組が大事だと考えるが、これに向けた取組方針を伺いたい。
- ・公募による占用許可制度について、洋上風力発電の今後の目標発電量はどの程度で、どのような事業者が参入することを想定していて、普及のための支援方策としてどのようなものを考えているのか。また、事業の継続が困難となった時の発電施設の放置防止策についても伺いたい。